

し、本稿で論述された制度は合理的な組織を与え、その組織は労働者の安全を奨励する金を支出するように、使用者にある積極的な誘因を提起するであろう。

Accidents at Work: The Costs and Advantages of a Collective Liability System, *Social and Economic Administration*, No. 2, April 1970, pp. 108—114; No. 60, '71.

企業と家族手当

M. Veljic

(ユーゴスラヴィア)



本稿には、現在実施されている家族手当制度の基本原則と、その制度が将来発達した場合に生ずる若干の問題が論述されている。

社会的改革を効果的に実施する社会の努力は、健全でしかも安定した資金にもとづき、ある近代的な児童福祉制度を社会が設けるということを意味している。それが家族手当制度、その制度の管理・運営・基金の支出と利用、制度の決定、および実質的な拠出の支払いに参加するのを企業に要求する現行制度を採用した理由である。

その目的は、両親の立場に関係なく、すべ

ての子供に対する機会を平等にすることである。この制度は絶えずより大きな金額に増大する資金と、支出の決定を行なう自治的な仕組みを必要としている。封建的な管理・運営制度はサービスの高水準な質と基金の合理的な利用を保証することができない。この制度は自治にもとづいて実施する場合にのみ達成することができる。

これらの基本原則は長年にわたりよく知られているが、それらの適用は最近の2、3年に実現されたにすぎない。ユーゴスラヴィア評議会は1961年に早くもその基本原則を採用

したが、セルビアでは、連邦の決定を施行するこの地方の法律が1967年にやっと採用された。これらの法律は財源調達の恒常的な資金を保証し、基金が蓄積されている。したがって、児童福祉の将来における発達に対する予測を分析するのは、最も基本的なこととなってきた。

1970年1月以後、拠出は各地方政府によって決定されている。大部分の地方では、悲観的な予想が行なわれているにもかかわらず、拠出は以前よりも高く定められている（若干の例では、従来実施されていた0.4%の代りに、1.1%の拠出率が用いられていた）。

拠出が地方政府によって決定される場合においてさえも、政府が支出をコントロールするであろうという危険が絶えず残っている。企業は子供の養育にかれらが拠出を支払っていると感ぜないで、ある租税を支払っていると考えているので、企業は無関心である。人びとの小さなグループもしくは団体によって指名されるよりも、むしろ企業と市民達によって民主的に指名された代表により決定が行なわれるということが絶対に必要である。

したがって、基金を管理・運営するサービスを行なう機関はきわめて重要である。事実、このような多くのサービスは拠出を支払う企業による監査と民主的なコントロールを条件としているし、また、そのような事情から、基金の管理・運営は小グループの人びとが担当することができる。たとえば、小規模な産業と低所得者の地方だが、多数の女子労働者がいる地方サービスは、海岸にきわめて高い費用を必要とするセンターの建設を決定したが、そのセンターは労働者の家族が児童のためにほとんど使用しないであろう。このような状況に対して、幼児保育園、学校給食などのような児童福祉の基本的な問題は解決されなかった。

したがって、児童福祉にかんする管理・運営機構と支出を再検討し、民主的なコントロールの仕組みを作りあげ、明日に規定された長期的政策に応じて効率、合理的な計画化および支出を保証することは、不可欠な必要条件である。

最も重要な基本原則は社会的な連帯性である。社会・政治の仕組みと基金のコントロー

ルを統合されたある自治的な組織がなければ、社会連帯は不可能である。全国の児童福祉問題を解決するには、地区、地域および共和国のレベルでコントロールが必要である。セルビアの制度は自営の農民を含めて、農村地域と村にその制度の拡大を考慮している。

地区と地域の開発では、これは主要な問題である。

Utica aeoposrednih proizvodaca na decju zastitu, *Socijalne Politika*, No. 5, 1970, pp. 8—10; No. 65, 71.

産業の被用者補償測定

Alvin Bauman

(アメリカ)



本稿には、1930年代以後におけるFRINGE・ベネフィッツの発達が分析され、1968年における被用者補償の水準と構成にかんする統計的情勢が示されている。

ほんの40年以前には、アメリカの労働者に対する補償は、ほとんどすべてが労働した時間と生産された単位に対する賃金で構成されていた。その当時には、労働者の厳密な時間当たり平均賃金は当人の合計された補償を示していた。1930年代には、労働した時間もしく

は生産された単位当りの賃金に加えて、従業員に対して、あるいは従業員のために負担する使用者の支払いは急激に上昇を開始し、支払いの上昇は今日まで続いている。平均的な時間当たり賃金は、もはや労働者の労働に対する労働への補償を満足させる手段でない。今日、アメリカの使用者達は、事実上に労働した時間もしくは生産された単位当たりに対する厳密な賃金や俸給として支払われる補償合計の約5分の4を支払っている。残りの5分の